

第一級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

A－1 次の記述は、無線局の開設について述べたものである。電波法（第4条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。ただし、次の(1)から(4)までに掲げる無線局については、この限りでない。

- (1) A で総務省令で定めるもの
- (2) 26.9メガヘルツから27.2メガヘルツまでの周波数の電波を使用し、かつ、空中線電力が0.5ワット以下である無線局のうち総務省令で定めるものであって、 B のみを使用するもの
- (3) 空中線電力が C 以下である無線局のうち総務省令で定めるものであって、電波法第4条の2（呼出符号又は呼出名称の指定）の規定により指定された呼出符号又は呼出名称を自動的に送信し、又は受信する機能その他総務省令で定める機能を有することにより他の無線局にその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるもので、かつ、 B のみを使用するもの
- (4) 電波法第27条の18（登録）第1項の登録を受けて開設する無線局

A	B	C
1 小規模な無線局	無線設備の機器の型式検定に合格した機器	1ワット
2 発射する電波が著しく微弱な無線局	適合表示無線設備	1ワット
3 小規模な無線局	適合表示無線設備	0.01ワット
4 発射する電波が著しく微弱な無線局	無線設備の機器の型式検定に合格した機器	0.01ワット

A－2 固定局及び陸上移動業務の無線局の免許後の変更に関する次の記述のうち、電波法（第17条、第18条及び第19条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備の変更の工事は、周波数、電波の型式、空中線電力又は実効^{よく}輻射電力に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第7条（申請の審査）第1項の無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準に合致するものでなければならない。
- 2 無線局の免許人は、無線局の目的（注）、通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所を変更し、又は無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。ただし、無線設備の変更の工事であつて、総務省令で定める軽微な事項のものについては、この限りでない。
注 基幹放送局以外の無線局が基幹放送をすることとする目的の変更は、これを行うことができない。
- 3 無線設備の設置場所の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けた無線局の免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が電波法第17条（変更等の許可）第1項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。
- 4 総務大臣は、無線局の免許人が識別信号、電波の型式、周波数又は空中線電力の指定の変更を申請した場合において、混信の除去その他特に必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。

A－3 次の記述は、陸上に開設する無線局の免許の承継について述べたものである。電波法（第20条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許人について相続があったときは、その相続人は、免許人の地位を承継する。
- ② 免許人たる法人が合併又は分割（無線局をその用に供する事業の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該事業の全部を承継した法人は、 免許人の地位を承継することができる。
- ③ 免許人が無線局をその用に供する事業の全部の譲渡しをしたときは、譲受人は、 免許人の地位を承継することができる。
- ④ 免許人の地位を承継した者は、遅滞なく、その事実を証する書面を添えてその旨を総務大臣に 。

A	B	C
1 総務大臣の許可を受けて	①から③までの規定により	届け出てその無線局の 検査を受けなければならない
2 総務大臣の許可を受けて	①の規定により	届け出なければならない
3 総務大臣の登録を受けて	①から③までの規定により	届け出なければならない
4 総務大臣の登録を受けて	①の規定により	届け出てその無線局の 検査を受けなければならない

A－4 次の記述は、無線局に関する情報の公表等について述べたものである。電波法（第25条）及び電波法施行規則（第11条の2の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、 場合その他総務省令で定める場合に必要とされる に関する調査又は終了促進措置（注）を行おうとする者の求めに応じ、当該調査又は当該終了促進措置を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。

注 電波法第27条の12（特定基地局の開設指針）第2項第5号に規定する終了促進措置をいう。

- ② ①の総務省令で定める場合は、免許人又は電波法第8条の予備免許を受けた者が、次のアからキまでのいずれかの工事又は変更を行おうとする場合とする。

ア 工事設計の変更又は無線設備の変更の工事（注） イ 通信の相手方の変更 ウ 無線設備の設置場所の変更

注 電波法施行規則第10条（許可を要しない工事設計の変更等）に規定する許可を要しない工事設計の変更等を除く。

エ 放送区域の変更 オ 電波の型式の変更 カ 空中線電力の変更 キ 運用許容時間の変更

- ③ ①に基づき情報の提供を受けた者は、当該情報を のために利用し、又は提供してはならない。

A	B	C
1 自己の無線局の開設又は周波数の変更をする	電波の有効利用	第三者の利益
2 電波の能率的な利用に関する研究を行う	混信若しくは輻輳 ^{ふくそう}	第三者の利益
3 電波の能率的な利用に関する研究を行う	電波の有効利用	①及び②の調査又は終了促進措置の用に供する目的以外の目的
4 自己の無線局の開設又は周波数の変更をする	混信若しくは輻輳 ^{ふくそう}	①及び②の調査又は終了促進措置の用に供する目的以外の目的

A－5 人工衛星局の条件に関する次の記述のうち、電波法（第36条の2）及び電波法施行規則（第32条の4及び第32条の5）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1** 人工衛星局の無線設備は、遠隔操作により電波の発射を直ちに停止することのできるものでなければならない。
- 2** 対地静止衛星に開設する人工衛星局（注）は、公称されている位置から緯度及び経度のそれぞれ（±）0.1度以内にその位置を維持することができるものでなければならない。
注 一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものに限る。
- 3** 人工衛星局は、その無線設備の設置場所を遠隔操作により変更することができるものでなければならない。ただし、対地静止衛星に開設する人工衛星局以外の人工衛星局については、この限りでない。
- 4** 対地静止衛星に開設する人工衛星局（実験試験局を除く。）であって、固定地点の地球局相互間の無線通信の中継を行うものは、公称されている位置から緯度及び経度のそれぞれ（±）0.5度以内にその位置を維持することができるものでなければならない。

A－6 次の記述は、受信設備の条件について述べたものである。電波法（第29条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて **A** を与えるものであってはならない。
- ② ①に規定する副次的に発する電波が **A** を与えない限度は、 **B** を使用して測定した場合に、 **C** 以下でなければならない。
- ③ 無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）第2項の規定において、②にかかわらず、別に定めのある場合は、その定めるところによるものとする。

A	B	C
1 重要無線通信に混信	受信空中線と電氣的常数の等しい擬似空中線回路	その回路の電力が4ナノワット
2 他の無線設備の機能に支障	その受信空中線	その電力が10ナノワット
3 他の無線設備の機能に支障	受信空中線と電氣的常数の等しい擬似空中線回路	その回路の電力が4ナノワット
4 重要無線通信に混信	その受信空中線	その電力が10ナノワット

A－7 次の記述は、非常通信及び非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第52条及び第74条）及び無線局運用規則（第136条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、 **A** を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- ② 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を **B** ことができる。
- ③ 非常通信の取扱いを開始した後、 **A** の状態が復旧した場合は、 **C** 。

A	B	C
1 有線通信	無線局に行うように要請する	その取扱いを停止することができる
2 有線通信	無線局に行わせる	速やかにその取扱いを停止しなければならない
3 電気通信業務の通信	無線局に行うように要請する	速やかにその取扱いを停止しなければならない
4 電気通信業務の通信	無線局に行わせる	その取扱いを停止することができる

A－8 周波数の安定のための条件に関する次の記述のうち、無線設備規則（第15条及び第16条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り気圧の変化によって影響を受けないものでなければならない。
- 2 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り電源電圧又は負荷の変化によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- 3 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起こり得る振動又は衝撃によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。
- 4 水晶発振回路に使用する水晶発振子は、周波数をその許容偏差内に維持するため、発振周波数が当該送信装置の水晶発振回路により又はこれと同一の条件の回路によりあらかじめ試験を行って決定されているものでなければならない。

A－9 次の記述は、測定器等の較正について述べたものである。電波法（第102条の18）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線設備の点検に用いる測定器その他の設備であつて総務省令で定めるもの（以下「測定器等」という。）の較正は、独立行政法人情報通信研究機構（以下「機構」という。）がこれを行うほか、総務大臣は、その指定する者（以下「指定較正機関」という。）にこれを行わせることができる。
- ② 機構又は指定較正機関は、①の較正を行ったときは、総務省令で定めるところにより、その測定器等に A ものとする。
- ③ 機構又は指定較正機関による較正を受けた測定器等以外の測定器等には、②の B を付してはならない。
- ④ 指定較正機関は、較正を行うときは、総務省令で定める測定器その他の設備を使用し、かつ、総務省令で定める要件を備える者にその較正を行わせなければならない。

A	B
1 較正した旨の表示を付する	表示又はこれと紛らわしい表示
2 較正した旨の表示を付する	表示
3 較正した旨の表示を付するとともにこれを公示する	表示
4 較正した旨の表示を付するとともにこれを公示する	表示又はこれと紛らわしい表示

A－10 無線局等に対する混信等の防止に関する次の記述のうち、電波法（第56条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、電気通信業務の用に供する無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 2 無線局は、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。
- 3 無線局は、電波を発射しようとする場合において当該電波と周波数を同じくする電波を受信することにより一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能等総務省令で定める機能を有することにより、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものでなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、電波を発射しようとする場合において当該電波と周波数を同じくする電波を受信することにより一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能等総務省令で定める機能を有することにより、電気通信業務の用に供する無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものでなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。

A－11 次の記述は、陸上に開設する無線局に係る主任無線従事者について述べたものである。電波法（第39条）及び電波法施行規則（第34条の7）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより無線設備の操作を行うことができる無線従事者以外の者は、無線局（アマチュア局を除く。）の A を行う者（以下「主任無線従事者」という。）として選任された者であって②によりその選任の届出がされたものにより監督を受けなければ、無線局の無線設備の操作（簡易な操作であって総務省令で定めるものを除く。）を行ってはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。
- ② 無線局の免許人又は登録人（以下「免許人等」という。）は、主任無線従事者を選任したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。
- ③ 電波法第39条（無線設備の操作）第7項の規定により、免許人等又は電波法第70条の9（登録人以外の者による登録局の運用）第1項の規定により登録局を運用する当該登録局の登録人以外の者は、主任無線従事者を B に A に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。

A	B
1 無線設備の操作及び運用	選任する前
2 無線設備の操作及び運用	選任したときは、当該主任無線従事者に選任の日から6箇月以内
3 無線設備の操作の監督	選任したときは、当該主任無線従事者に選任の日から6箇月以内
4 無線設備の操作の監督	選任する前

A－12 次の記述は、無線通信の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 A 行われる B （電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第2項の通信であるものを除く。以下同じ。）を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- ② 無線通信の業務に従事する者がその業務に関し知り得た無線局の取扱中に係る B の秘密を漏らし、又は窃用した者は、 C に処する。

A	B	C
1 総務省令で定める周波数により	無線通信	1年以下の懲役又は50万円以下の罰金
2 特定の相手方に対して	無線通信	2年以下の懲役又は100万円以下の罰金
3 総務省令で定める周波数により	暗語を使用する無線通信	2年以下の懲役又は100万円以下の罰金
4 特定の相手方に対して	暗語を使用する無線通信	1年以下の懲役又は50万円以下の罰金

A－13 空中線電力に関する次の用語の定義のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「空中線電力」とは、尖頭電力、平均電力、搬送波電力又は規格電力をいう。
- 2 「尖頭電力」とは、通常の動作状態において、変調包絡線の最高尖頭における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される平均の電力をいう。
- 3 「搬送波電力」とは、変調のない状態における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される平均の電力をいう。ただし、この定義は、パルス変調の発射には適用しない。
- 4 「平均電力」とは、通常の動作中の送信機から空中線系の給電線に供給される電力であって、変調において用いられる周波数の平均の周波数の周期に比較してじゅうぶん長い時間にわたって平均されたものをいう。

A－14 次の記述は、固定業務の無線局の検査について述べたものである。電波法（第73条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、総務省令で定める時期ごとに、あらかじめ通知する期日に、その職員を無線局（総務省令で定めるものを除く。）に派遣し、その A 、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数並びに時計及び書類を検査させる。
- ② ①の検査は、当該無線局についてその検査を①の総務省令で定める時期に行う必要がないと認める場合においては、①の規定にかかわらず、その B ことができる。
- ③ ①の検査は、当該無線局（注1）の免許人から、①の規定により総務大臣が通知した期日の1箇月前までに、当該無線局の無線設備等について登録検査等事業者（注2）（無線設備の点検の事業のみを行う者を除く。）が、総務省令で定めるところにより、当該登録に係る検査を行い、当該無線局の無線設備がその工事設計に合致しており、その無線従事者の資格等が電波法の関係規定にそれぞれ違反していない旨を記載した証明書の提出があったときは、①の規定にかかわらず、 C することができる。

注1 人の生命又は身体の安全の確保のためその適正な運用の確保が必要な無線局として総務省令で定めるものを除く。
注2 登録検査等事業者とは、電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。

	A	B	C
1	無線設備	時期を延長し、又は省略する	省略
2	無線設備の設置場所、無線設備	時期を延長する	その一部を省略
3	無線設備	時期を延長し、又は省略する	その一部を省略
4	無線設備の設置場所、無線設備	時期を延長する	省略

A－15 次の記述は、総務大臣に対する報告について述べたものである。電波法（第80条及び第81条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許人又は登録人は、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 2 無線局の免許人又は登録人は、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 3 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、免許人又は登録人に対し、無線局に関し報告を求めることができる。
- 4 無線局の免許人又は登録人は、電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の訓練のための通信を実施したときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

B－1 次の掲げる無線設備の操作のうち、電波法施行令（第3条）の規定に照らし、第一級陸上無線技術士の資格を有する者が行うことのできる無線設備の操作に該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 海岸地球局の無線設備の技術操作
- イ 無線航行陸上局の無線設備の技術操作
- ウ 第三級アマチュア無線技士の操作の範囲に属する操作
- エ 航空交通管制の用に供する航空局の無線設備の通信操作及び技術操作
- オ 空中線電力が10キロワットのテレビジョン基幹放送局の無線設備の技術操作

B－2 次の記述は、高压電気に対する安全施設等について述べたものである。電波法施行規則（第23条、第25条及び第26条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 送信設備の各単位装置相互間をつなぐ電線であって高压電気（高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧 を超える電気をいう。以下同じ。）を通ずるものは、線溝若しくは丈夫な絶縁体又は の内に收容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。
- ② 送信設備の であって高压電気を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から 以上のものではない。ただし、次のいずれかの場合は、この限りでない。
 - (1) に満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
 - (2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、 以外の者が出入しない場所にある場合

- | | | |
|----------------|------------|---------------------------|
| 1 750ボルト | 2 900ボルト | 3 赤色塗装された金属しゃへい体 |
| 4 接地された金属しゃへい体 | 5 空中線又は給電線 | 6 空中線、給電線又はカウンターポイズ |
| 7 無線従事者 | 8 無線設備の取扱者 | 9 2.5メートル 10 3.5メートル |

B－3 次の記述は、固定局及び陸上移動業務の無線局の免許状に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第52条から第55条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、 については、この限りでない。
- ② 無線局を運用する場合においては、 、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、 、この限りでない。
- ③ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、 、この限りでない。
 - (1) 免許状又は登録状に であること。
 - (2) 通信を行うため必要最小のものであること。
- ④ 無線局は、免許状に記載された でなければ、運用してはならない。ただし、 を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

- | | |
|---------------|--|
| 1 遭難通信 | 2 遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信 |
| 3 無線設備の設置場所 | 4 無線設備の設置場所、無線設備の常置場所 |
| 5 遭難通信については | 6 遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については |
| 7 記載されたものの範囲内 | 8 記載されたところのもの |
| 9 運用許容時間内 | 10 運用義務時間内 |

B－4 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

電波の型式 の 記 号	電 波 の 型 式		
	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
V1D	ア	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	イ
F8E	角度変調で周波数変調	ウ	電話（音響の放送を含む。）
G9W	角度変調で位相変調	エ	次の①から⑥までの型式の組合せのもの ① 無情報 ② 電信 ③ ファクシミリ ④ データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 ⑤ 電話（音響の放送を含む。） ⑥ テレビジョン（映像に限る。）
R2C	振幅変調で低減搬送波による単側波帯	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	オ

- 1 パルス変調（変調パルス列）の次の各変調の組合せ又は他の方法によって変調するもの
① 振幅変調
② 幅変調又は時間変調
③ 位置変調又は位相変調
④ パルスの期間中に搬送波を角度変調するもの

2 パルス変調（変調パルス列）のパルスの期間中に搬送波を角度変調するもの
- 3 電信（自動受信を目的とするもの）

4 データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
- 5 アナログ信号である2以上のチャネルのもの

6 デジタル信号である2以上のチャネルのもの
- 7 デジタル信号の1又は2以上のチャネルとアナログ信号の1又は2以上のチャネルを複合したもの

8 アナログ信号の2以上のチャネルとデジタル信号の2以上のチャネルを複合したもの
- 9 テレビジョン（映像に限る。）

10 ファクシミリ

B－5 無線局の免許（包括免許を除く。）がその効力を失ったときに、免許人（包括免許人を除く。）であった者が執るべき措置に関する次の記述のうち、電波法（第24条及び第78条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、これらの規定に適合しないものを2とし解答せよ。

- ア 遅滞なく無線従事者の解任届を提出しなければならない。
- イ 1箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- ウ 速やかに無線局免許申請書の添付書類の写しを総務大臣に返納しなければならない。
- エ 速やかに送信装置を廃棄しなければならない。
- オ 遅滞なく空中線の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。